

	82期 2010年(平成22年)4月～2011年(平成23年)3月		83期 2011年(平成23年)4月～2012年(平成24年)3月		84期 2012年(平成24年)4月～2013年(平成25年)3月		85期 2013年(平成25年)4月～2014年(平成26年)3月		86期 2014年(平成26年)4月～2015年(平成27年)3月		87期 2015年(平成27年)4月～2016年(平成28年)3月						
業績	売上高	73,356	売上高	75,222	売上高	73,543	売上高	82,855	売上高	91,938	売上高	90,589					
連結	営業利益	3,462	営業利益	2,353	営業利益	1,883	営業利益	3,732	営業利益	3,652	営業利益	5,084					
	経常利益	3,512	経常利益	2,496	経常利益	2,271	経常利益	4,016	経常利益	4,062	経常利益	4,931					
	当期純利益	2,063	当期純利益	1,964	当期純利益	1,351	当期純利益	1,925	当期純利益	1,900	当期純利益	2,482					
	総資産	59,192	総資産	62,015	総資産	68,998	総資産	77,208	総資産	86,086	総資産	84,157					
	純資産	34,404	純資産	35,264	純資産	37,814	純資産	40,957	純資産	45,223	純資産	46,746					
業績	売上高	46,819	売上高	49,166	売上高	45,315	売上高	42,758	売上高	43,105	売上高	39,551					
個別	営業利益	1,517	営業利益	894	営業利益	691	営業利益	1,646	営業利益	1,116	営業利益	843					
	経常利益	1,905	経常利益	1,324	経常利益	1,469	経常利益	2,940	経常利益	2,321	経常利益	1,812					
	当期純利益	1,650	当期純利益	1,580	当期純利益	735	当期純利益	1,955	当期純利益	1,728	当期純利益	1,669					
	総資産	47,916	総資産	51,477	総資産	53,389	総資産	55,146	総資産	59,937	総資産	56,086					
	純資産	30,899	純資産	31,826	純資産	32,227	純資産	33,812	純資産	35,905	純資産	36,415					
	輸出売上	7,176	輸出売上	6,193	輸出売上	5,927	輸出売上	4,532	輸出売上	5,122	輸出売上	3,909					
	比率	15.3%	比率	12.6%	比率	13.1%	比率	10.6%	比率	11.9%	比率	9.9%					
事業環境	国内		国内		国内		国内		国内		国内						
	新興国需要拡大と政府支援策で期初より回復。が、後半円高と支援策終了により個人消費落ち込む。		東日本大震災によりサプライチェーンの寸断。その後の修復と復興需要で緩やかな回復。円高で輸出鈍化。 10月下旬にタイ洪水でリケンタイ被災。		復興需要は本格化せず。自動車は秋口からの減産、中国向け輸出減少で生産冷え込み。 家電も不振で個人消費は伸び悩み。景気は回復兆しはあるが、足元の需要はまだ弱い。		株価の上昇、行き過ぎた円高の修正が進む。企業マインドは改善、個人消費も緩やかな増加傾向。自動車は堅調に推移。 消費税率引き上げ前の駆け込み需要を反映し住宅着工件数増加。		前半は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動と夏場の天候要因により、個人消費の落ち込みが回復せず厳しい状況。自動車業界は新車販売台数の回復が見られず厳しい状況。 建材・建築業界も、住宅着工件数が減少、リフォーム市場も勢いを欠く状況。		自動車業界は、税率変更の影響により、軽自動車の販売落ち込みからの回復が遅れているものの、全体としては復活の兆し。建材業界は消費税率引き上げの影響が、一巡し低迷が続いていた住宅着工件数も下げ止まりの兆し。家電業界では、高付加価値品への買い替えが進み、回復傾向。ただ全体としては、雇用所得の改善が見られるものの、個人消費は消費者マインドに足踏みがみられ、本格的な回復に至らず。						
	米国		米国		米国		米国		米国		米国						
	不透明。自動車は回復の兆し。		回復の兆し。		自動車、住宅が回復傾向。		雇用者数が堅調に増加、企業業績の改善継続 自動車、住宅が着実に伸びている。		好調が続く、自動車販売台数は上伸し好調を維持。 建材・建築業界も堅調に推移。		個人消費や民間設備投資が堅調で、景気回復基調。						
	欧州		欧州		欧州		欧州		欧州		欧州						
	ユーロ安を背景に一部輸出好調。金融不安残る。		金融財政不安で景気停滞。		金融不安により低迷が続く。		緩やかな回復が継続		景気低迷、失業率悪化、金融不安も払拭されず地政学的リスクもあり、不安定な状況。		欧州経済は緩やかに回復しているものの、失業率や物価の動向、地政学的リスクの影響などに留意すべき状況が続く。						
	アジア		アジア		アジア		アジア		アジア		アジア						
	中国の景気拡大が東南アジアの需要をよび全域で回復。		タイ洪水にもかかわらず着実な成長。		中国、インド経済は減速気味。タイやインドネシアは好調維持。		中国はやや低めの成長で安定している。インドネシアは引続き好調も、為替不安あり。タイは政情不安の影響を懸念。		中国の経済成長は鈍化しているものの、東南アジア地域の経済は緩やかな拡大傾向		中国の景気減速による金融市場の不安定化や原油価格の下落が、アジア地域および新興資源国の経済成長を減速。						
売上	コンパウンド	エコポイントで窓枠好調。海外はアジアで自動車向けが拡大。米国も自動車向けはいい。		復興需要で電線伸長、エコ関係も好調。アジアは家電用途、タイ洪水は日本から支援。米国は住宅関連は依然低迷。		国内は、電材、建材用途が伸び悩み。タイ洪水の影響が大きく、他の子会社でカバーするも減収。米国は自動車、住宅とも回復傾向で増収。		消費税率引き上げ前の需要で、建材、電材が回復。自動車生産の回復の需要を捉え増加。タイは洪水被害から回復。米国は自動車、住宅とも伸長。		国内塩ビは、建材市場は低迷、電材市場、自動車市場は拡販効果もあり上伸し、全体としては前期並み。エラストマーは自動車で伸び悩み横ばい。海外は自動車、電材を中心に米国で増収。		国内塩ビは、建材、電材、自動車市場で、受注の本格回復に至らず、エラストマーは自動車市場が生産台数の回復が見られるが、原材料価格の下落に伴う製品価格調整の影響が大きく減収。海外は自動車、電材を中心に増収。					
	フィルム	全体低調。輸出は欧州・アジアにキッチン扉用。電材用は競争激化で減少。円高影響あり。		国内建築材市場底打感あり。電材用途は円高とアジア勢の攻勢で苦戦。輸出はキッチン扉用堅調。が光学用はテレビ需要の落ち込みと製品サイクルの短期化に遅れる。		国内の建築材市場はやや持ち直し。円高や欧州の金融不安で輸出は低迷。光学用途は、テレビ市場の急速な縮小により低調。		国内の建築材は順調に推移。広告メディア関連が増加傾向。電材分野も車輻用及び一部の民生需要が堅調。輸出は欧州の回復が限定的で低調に推移。光学用はPDP用フィルムから撤退、新製品も寄与せず。		国内の建築材市場は住宅分野は低迷も、非住宅分野が好調。電材市場は自動車用途を中心に引き続き好調に推移。輸出は北米、アジア向けは好調、欧州向けは低迷。光学市場は新規設備を導入し、量産に向けて有償サンプルを提供し、客先での評価中だが、売上計上には至らず。		国内の建築材市場は回復傾向にはあるものの住宅分野も低迷し、非住宅分野も本格回復せず。電材市場では、自動車用は堅調、一般用においては中国経済鈍化により、減収。輸出は、米国の堅調さに陰り。欧州向けは安価品流入等、市況の変化に加え、在庫調整期とも重なり低調。アジア・オセアニア向けも、経済成長の減速により、低調。光学市場は、本格的な売上には至らずも、一部流動を開始。					
	食品包材	消費低迷。が、販路拡大で増加へ。中国、転嫁すまず収益ダウン。		震災後も製品供給を継続。が、年度後半は個人消費低迷で苦戦。中国は原料価格高騰で収益圧迫。		国内は昨年の震災特需から一転需要低迷。原材料価格上昇の製品価格転嫁に苦戦。10月の三井化学ファブロ買収で増収。中国子会社は黒字に転換。		個人消費の回復はみられたが、低価格指向強まる。原材料高騰分の製品価格への転嫁が進まず。リケンファブロの業績が加わり増収。中国子会社は堅調に推移。		消費税引き上げに伴う駆け込み需要反落、天候不順による需要減で厳しい状況。ただし、リケンファブロ株の12ヶ月分の売上の取込もあり、売上は大幅に増加。中国は品質による差別化が機能せず売上低迷。		実質所得の目減りにより個人消費伸び悩み等により売上は低調。また、低採算商品の絞り込みも減収要因。中国は代理店の連携した販路拡大により、増収。					
地域ごとの	日本	42,572	58.0%	日本	46,195	61.4%	日本	45,908	62.4%	日本	51,222	55.7%	日本	48,265	53.3%		
連結売上高 (百万円)	アジア	20,798	28.4%	アジア	18,984	25.2%	アジア	17,181	23.4%	アジア	22,281	26.9%	アジア	27,457	30.3%		
	北米	6,794	9.3%	北米	7,122	9.5%	北米	8,022	10.9%	北米	12,487	15.2%	北米	13,521	14.9%		
	欧州	2,993	4.1%	欧州	2,726	3.6%	欧州	2,085	2.8%	欧州	2,034	2.5%	欧州	2,448	2.7%		
	その他	199	0.3%	その他	195	0.3%	その他	345	0.5%	その他	236	0.3%	その他	180	0.2%		
	計	73,356	100.0%	計	75,222	100.0%	計	73,543	100.0%	計	82,855	100.0%	計	91,939	100.0%	計(上期実績)	90,589
利益	期初、原材料価格高騰、震災後の在庫調整の中製品転嫁遅れる。超円高。		リケンタイランドの減収が大きく影響。フィルムも不振が続く、2期連続で赤字。超円高。		リケンタイランドの回復が大きく寄与。コンパウンドは原材料高騰分の製品価格への転嫁進む。原価低減で収益拡大。  為替の影響もプラス。		リケンタイランドの回復が大きく寄与。コンパウンドは原材料高騰分の製品価格への転嫁進む。原価低減で収益拡大。  為替の影響もプラス。		期初の原材料価格上昇分の製品転嫁が遅れ影響し厳しい状況。海外は米国を中心に好調が続く、増収増益。フィルムはDCフィルムの費用負担大。		コンパウンドは海外の自動車、電材を中心に増益。フィルムは売上低下により、生産性合理化施策効果が限定的、DCフィルムの開発費用も負担となり減益。食品包材は販売価格を維持や、生産合理化・諸経費の削減により増益。						
設備投資 (百万円)	コンパウンド	1,040		コンパウンド	1,501		コンパウンド	1,655		コンパウンド	1,866		コンパウンド	4,411			
	フィルム	456		フィルム	1,409		フィルム	657		フィルム	1,143		フィルム	353			
	食品包材	110		食品包材	118		食品包材	251		食品包材	366		食品包材	160			
	その他	822		その他	684		その他	800		その他	1,247		その他	1,187			
	計	2,428		計	3,712		計	4,959		計	4,622		計	6,111			
研究開発費	1,024 百万円		1,102 百万円		1,099 百万円		1,221 百万円		1,262 百万円		1,301 百万円						
特記事項	3カ年中期経営計画スタート。		リケンエラストマーズタイランド設立。理元(貿易)有限公司設立。ゼオ化成から事業買収。三井化学ファブロ買収。群馬工場土地取得、テストコター導入。蒲田土地売却。		3カ年中期経営計画最終年。リケンファブロ株式会社発足。ソリューション事業部発足。リケンエラストマーズタイランド操業開始。群馬工場土地取得、テストコター導入。蒲田工場にソーラー発電所竣工。		3カ年中期経営計画スタート。PT. リケンインドネシア医療用工場稼働。リケンエラストマーズコーポレーション増設に着手。韓国に販売会社リケンテクノスインターナショナル コリアコーポレーション設立。		3カ年中期経営計画2年経過。営業体制を製品別組織から市場別組織へ改組。リケンエラストマーズコーポレーション第3ライン稼働開始。ベトナムに製造子会社リケンベトナムCO.,LTD.設立。群馬工場光学フィルム設備稼働開始。エウティファイナンスの実施(40億円)		3カ年中期経営計画3年目。上海理研塑料有限公司増設に着手。リケンエラストマーズコーポレーション塩ビライン着工。本社移転。監査等委員会設置会社に移行する方針の決議(H27/11/6)執行役員制度を導入することを決議(同上)						

### 連結業績の推移

単位:百万円、%、人

	期 自 至	83期	84期	85期	86期	87期
		2011/4/1 2012/3/31	2012/4/1 2013/3/31	2013/4/1 2014/3/31	2014/4/1 2015/3/31	2015/4/1 2016/3/31
収益性	売上高	75,222	73,543	82,855	91,938	90,589
	営業利益	2,353	1,883	3,732	3,652	5,084
	営業利益率	3.13	2.56	4.51	3.97	5.61
	経常利益	2,496	2,271	4,016	4,062	4,931
	経常利益率	3.32	3.09	4.85	4.42	5.44
	当期純利益	1,964	1,351	1,926	1,900	2,482
	当期純利益率	2.61	1.84	2.32	2.07	2.74
	1株当り純利益	32.32	22.38	32.17	31.74	41.41
安全性	純資産額	35,264	37,814	40,957	45,223	46,746
	総資産額	62,015	68,998	77,208	86,086	84,157
	自己資本	32,077	33,833	35,869	39,459	40,114
	1株当り純資産	530.85	565.31	599.28	658.72	669.00
	自己資本比率	51.7	49.0	46.5	45.8	47.7
	流動比率	166.9	167.5	163.6	174.5	174.0
	固定長期適合率	67.0	69.9	70.0	68.4	71.4
	インフレ・カバレッジ・レシオ	52.8	97.0	67.6	47.7	59.7
効率性	総資産経常利益率(ROA)	4.1	3.5	5.5	5.0	5.8
	自己資本純利益率(ROE)	6.2	4.1	5.5	5.0	6.2
キャッシュ・フロー	営業キャッシュフロー	2,407	6,501	5,707	4,375	6,825
	投資キャッシュフロー	△ 2,778	△ 8,882	△ 3,624	△ 4,472	△ 6,607
	財務キャッシュフロー	△ 714	2,925	602	2,088	△ 526
	現金同等物期末残高	7,677	8,572	11,698	13,981	13,444
株価	期末株価	275	253	586	437	388
	PER	8.5	11.3	18.2	13.8	9.4
	PBR	0.52	0.45	0.98	0.66	0.58
配当	1株当り配当金	9.00	9.00	9.00	9.00	10.00
	配当性向(連結)	27.8	40.2	28.0	28.4	24.1
	純資産配当率(連結)	1.73	1.64	1.54	1.43	1.51
その他	設備投資額	3,712	4,959	3,708	4,622	6,111
	減価償却費(のれん除く)	2,541	2,486	2,510	2,979	3,266
	研究開発費	1,102	1,099	1,221	1,262	1,301
	従業員数	1,556	1,644	1,645	1,714	1,765

#### 設備投資額内訳

	83期	84期	85期	86期	87期
コンパウンド	1,501	3,574	1,655	1,866	4,411
フィルム	1,409	333	657	1,143	353
食品包材	118	251	333	366	160
その他	684	800	1,064	1,247	1,187

### セグメント別売上高の推移

#### セグメント別売上高推移

単位:百万円

期 年度	83期 2012.3	84期 2013.3	85期 2014.3	86期 2015.3	87期 2016.3
コンパウンド	51,650	48,270	56,726	62,908	63,889
フィルム	15,085	14,284	13,908	13,919	12,006
食品包材	4,932	7,891	9,218	11,484	11,184
その他	3,554	3,097	3,002	3,627	3,508
連結売上高	75,222	73,543	82,855	91,938	90,589

#### セグメント別売上比率推移

単位:%

期 年度	83期 2012.3	84期 2013.3	85期 2014.3	86期 2015.3	87期 2016.3
コンパウンド	68.7	65.6	68.5	68.4	70.5
フィルム	20.1	19.4	16.8	15.1	13.3
食品包材	6.6	10.7	11.1	12.5	12.3
その他	4.6	4.3	3.6	4.0	3.9
連結売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

